

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月9日
【四半期会計期間】	第66期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	セフテック株式会社
【英訳名】	SAFTEC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 岡崎 太一
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷5丁目25番14号
【電話番号】	03-3811-3188（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員財務本部長 佐藤 雄考
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷5丁目25番14号
【電話番号】	03-3811-3188（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員財務本部長 佐藤 雄考
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 9月30日	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高 (千円)	5,235,441	5,023,900	10,347,827
経常利益 (千円)	563,417	442,688	1,212,977
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	370,507	282,778	809,002
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	384,858	262,163	832,356
純資産額 (千円)	6,164,723	6,710,921	6,611,515
総資産額 (千円)	12,084,993	12,420,681	12,177,695
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	773.86	590.72	1,689.82
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.0	54.0	54.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	515,977	201,998	1,421,323
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	22,753	3,319	35,762
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	420,436	358,354	701,763
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,710,293	4,161,629	4,321,304

回次	第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年 7月1日 至2021年 9月30日	自2022年 7月1日 至2022年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	511.60	434.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大があったものの、行動制限の緩和や経済活動の維持により回復の兆しが見られました。しかし、ウクライナ情勢の長期化、急激な円安等による原材料の高騰が続いており、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが関連する工事用保安用品業界におきましては、公共投資は底堅く推移しておりますが、新規工事の遅延や原材料高騰による仕入価格の値上げがあり、経営環境は厳しい状況が続いております。なお、新型コロナウイルス感染症による業績への影響については引き続き軽微でありました。

この様な状況下、新商品の取扱数増加、集中購買による仕入価格の抑制を行い、各拠点による迅速な商品供給ができるよう努力してまいりました。また、新型コロナウイルス感染症の影響を最小限に抑えられるよう迅速に情報を入力し対応を考え行動しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高5,023百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益445百万円（前年同期比22.0%減）、経常利益442百万円（前年同期比21.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益282百万円（前年同期比23.7%減）となりました。

財政状態

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して242百万円増加し12,420百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少159百万円、受取手形及び売掛金の増加285百万円、商品及び製品の増加77百万円、レンタル資産の増加12百万円、リース資産の増加78百万円であります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して143百万円増加し5,709百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加115百万円、借入金の増加48百万円、リース債務の増加78百万円、未払法人税等の減少76百万円であります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末と比較して99百万円増加し6,710百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益282百万円、配当金の支払162百万円であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ159百万円減少の4,161百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は201百万円（前年同期515百万円の収入）となりました。

この内訳の主なものは、収入では税金等調整前四半期純利益442百万円、減価償却費384百万円、仕入債務の増加額115百万円、支出ではレンタル資産取得による支出110百万円、売上債権の増加額285百万円、法人税等の支払額238百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は3百万円（前年同期22百万円の支出）となりました。

この内訳の主なものは、支出では有形固定資産の取得による支出3百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は358百万円（前年同期420百万円の支出）となりました。

この内訳の主なものは、収入では借入金の増加48百万円、支出ではリース債務の返済による支出244百万円、配当金の支払額162百万円であります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の総額は、116千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,680,000
計	1,680,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	500,000	500,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	500,000	500,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	500,000	-	886,000	-	968,090

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
(有)裕崎興産	東京都文京区本郷5-25-14	138,460	28.92
岡崎 勇	東京都杉並区	78,440	16.39
吉田 知広	大阪府大阪市淀川区	12,900	2.69
吉田 政功	神奈川県横浜市磯子区	11,500	2.40
土橋 史和	山梨県南アルプス市	11,400	2.38
前山 満	和歌山県和歌山市	11,100	2.32
柿沼 佑一	埼玉県さいたま市中央区	11,000	2.30
小川 由晃	和歌山県和歌山市	10,200	2.13
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	9,600	2.01
堀江 豊	福井県小浜市	8,000	1.67
計	-	302,600	63.21

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 21,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 475,700	4,757	-
単元未満株式	普通株式 3,000	-	-
発行済株式総数	500,000	-	-
総株主の議決権	-	4,757	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が2株含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
セフテック株	東京都文京区本郷 5-25-14	21,300	-	21,300	4.26
計	-	21,300	-	21,300	4.26

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,321,304	4,161,629
受取手形及び売掛金	2,338,123	2,623,583
商品及び製品	1,146,529	1,223,688
原材料	233,820	236,198
その他	54,913	60,750
貸倒引当金	1,446	4,521
流動資産合計	8,093,243	8,301,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	696,725	668,848
レンタル資産(純額)	244,013	256,308
土地	1,829,532	1,829,532
リース資産(純額)	730,807	809,729
その他(純額)	25,603	23,486
有形固定資産合計	3,526,681	3,587,905
無形固定資産	54,827	47,356
投資その他の資産		
投資有価証券	226,892	203,510
繰延税金資産	159,510	165,131
その他	121,989	127,909
貸倒引当金	5,449	12,460
投資その他の資産合計	502,942	484,090
固定資産合計	4,084,452	4,119,352
資産合計	12,177,695	12,420,681

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	944,449	1,059,557
短期借入金	1,601,000	1,701,000
1年内返済予定の長期借入金	203,200	103,200
リース債務	398,468	409,500
未払法人税等	261,914	185,156
賞与引当金	89,740	111,371
その他	274,276	223,049
流動負債合計	3,773,049	3,792,834
固定負債		
長期借入金	932,400	980,800
リース債務	340,707	408,446
長期未払金	65,600	65,600
再評価に係る繰延税金負債	95,011	95,011
退職給付に係る負債	357,611	365,267
その他	1,800	1,800
固定負債合計	1,793,131	1,916,925
負債合計	5,566,180	5,709,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	886,000	886,000
資本剰余金	968,090	968,090
利益剰余金	5,988,176	6,108,197
自己株式	78,284	78,284
株主資本合計	7,763,981	7,884,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107,010	85,780
土地再評価差額金	1,253,154	1,253,154
退職給付に係る調整累計額	6,321	5,707
その他の包括利益累計額合計	1,152,466	1,173,081
純資産合計	6,611,515	6,710,921
負債純資産合計	12,177,695	12,420,681

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
売上高	5,235,441	5,023,900
売上原価	2,687,201	2,544,668
売上総利益	2,548,240	2,479,232
販売費及び一般管理費	1,977,771	2,034,175
営業利益	570,468	445,057
営業外収益		
受取利息	30	31
受取配当金	4,155	4,762
受取賃貸料	7,884	7,914
その他	4,688	7,835
営業外収益合計	16,759	20,543
営業外費用		
支払利息	14,720	14,845
その他	9,090	8,066
営業外費用合計	23,810	22,911
経常利益	563,417	442,688
特別利益		
固定資産売却益	530	-
特別利益合計	530	-
税金等調整前四半期純利益	563,947	442,688
法人税、住民税及び事業税	198,111	163,650
法人税等調整額	4,671	3,739
法人税等合計	193,440	159,910
四半期純利益	370,507	282,778
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	370,507	282,778

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	370,507	282,778
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,495	21,229
退職給付に係る調整額	145	614
その他の包括利益合計	14,350	20,615
四半期包括利益	384,858	262,163
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	384,858	262,163
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	563,947	442,688
減価償却費	392,118	384,196
固定資産売却益	530	-
レンタル資産取得による支出	92,341	110,686
受取利息及び受取配当金	4,186	4,794
支払利息	14,720	14,845
売上債権の増減額(は増加)	109,069	285,459
棚卸資産の増減額(は増加)	54,219	79,538
仕入債務の増減額(は減少)	43,443	115,107
その他	30,772	25,930
小計	723,110	450,429
利息及び配当金の受取額	4,186	4,793
利息の支払額	14,568	14,967
法人税等の支払額	196,751	238,257
営業活動によるキャッシュ・フロー	515,977	201,998
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	19,787	3,178
有形固定資産の売却による収入	100	-
貸付金の回収による収入	90	90
その他の支出	3,477	647
その他の収入	321	416
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,753	3,319
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	100,000
長期借入れによる収入	500,000	100,000
長期借入金の返済による支出	551,600	151,600
リース債務の返済による支出	216,302	244,208
配当金の支払額	152,534	162,545
財務活動によるキャッシュ・フロー	420,436	358,354
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	72,787	159,674
現金及び現金同等物の期首残高	3,637,506	4,321,304
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,710,293	4,161,629

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
運搬費	330,354千円	319,411千円
貸倒引当金繰入額	9	11,165
従業員給料・賞与	753,144	770,414
賞与引当金繰入額	104,500	107,311
退職給付費用	24,524	25,388
賃借料	212,789	216,889
減価償却費	43,198	40,526

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	3,710,293千円	4,161,629千円
現金及び現金同等物	3,710,293	4,161,629

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	153,208	320	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	162,757	340	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

(収益の分解情報)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
顧客との契約から生じた収益 (品目別)		
標識・標示板	913,233	817,026
安全機材	276,544	318,596
保安警告サイン	299,765	268,616
安全防災用品	504,150	472,107
その他	599,673	529,733
小計	2,593,368	2,406,081
その他の源泉から生じた収益	2,642,073	2,617,819
合計	5,235,441	5,023,900

(注) その他の源泉から生じた収益は、リース取引に関する会計基準に基づくレンタル売上であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	773円86銭	590円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	370,507	282,778
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	370,507	282,778
普通株式の期中平均株式数(株)	478,777	478,698

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月9日

セフテック株式会社

取締役会 御中

東 邦 監 査 法 人
東 京 都 千 代 田 区

指 定 社 員 公 認 会 計 士 石 井 克 昌
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 藤 寄 研 多
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセフテック株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セフテック株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。